

資料 2 関連用語集

【ア】

一次エネルギーと二次エネルギー

一次エネルギーとは、加工されない状態で供給されるエネルギーのこと。石油、石炭、原子力、天然ガス、水力、地熱、太陽熱などをいう。これに対して、一次エネルギーを転換・加工して得られる電力、都市ガスなどを二次エネルギーという。

エネルギー・セキュリティ

エネルギーは国家の経済を支えるために必要不可欠なものであり、国家の安全保障と大きく結びついていることから、エネルギーの安定的かつ合理的な供給が保障される状態をいう。

エネルギーのベストミックス

特定のエネルギー源に過度に依存することを避け、エネルギーの供給安定性や経済性などを考慮し、エネルギー源の分散化を図ること。

温室効果ガス

二酸化炭素などの気体が、地表面から放出される赤外線を吸収し、吸収された熱の一部を再び地表に向けて放出することにより、地表面と下層大気が温められることを温室効果といい、温室効果を有する気体を温室効果ガスという。1997 年の地球温暖化防止京都会議（COP3）の際に採択された京都議定書において、削減対象とする温室効果ガスは二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の 6 種類とされた。

【カ】

可採年数

ある年の確認埋蔵量（R：reserve）を、その年の生産量（P：production）で除した値のことで、通常 R/P で表される。現状のままであと何年生産が可能であるかを表す。

京都議定書

1997 年 12 月京都で開催された気候変動枠組条約締約国会議（COP3）において採択された議定書。対象となる温室効果ガスを二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の 6 種類とし、先進国全体の排出量を 2008 年から 2012 年までの 5 年間の平均で、1990 年を基準に少なくとも 5 %削減することとした。各国の削減率は、日本 6%、アメリカ 7%、EU 8%。

国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）

第一次石油危機以降の国際エネルギー情勢に、石油消費国が対応していくために OECD（経済協力開発機構）内に設置された組織。1974 年設立。現在、OECD 加盟国 29 カ国のうち 24 カ国が加盟している。

【サ】

最終エネルギー消費

加工されないで直接消費される一次エネルギーの消費量と、二次エネルギーの消費量を合わせたものをいう。

サーマルリサイクル

焼却処理する過程で発生する熱をエネルギーとして回収し、発電や給湯に利用すること。

総合エネルギー調査会

1965 年に発足した通商産業大臣の諮問機関。総合部会、需給部会、原子力部会、都市熱エネルギー部会、省エネルギー部会、石油代替エネルギー部会、省エネルギー基準部会、エネルギー環境特別部会、国際エネルギー部会の 9 部会で構成されており、政府のエネルギー政策の指針となる答申を行っている。2001 年、省庁再編により「総合資源エネルギー調査会」となる。

【タ】

地球温暖化防止京都会議（COP3）

気候変動枠組条約に基づきその締約国が集まり、1997 年 12 月に京都で開催された国際会議。会議の結果、京都議定書が採択され、2000 年以降の地球温暖化防止の国際的枠組みが設定された。

地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）

地球温暖化の防止を図ることを目的とし、1998（平 10）年 10 月交付、1999（平 11）年 4 月施行された。COP3 で削減対象とされた 6 つの温室効果ガスに係る取組を総合的に展開するため、国、地方公共団体、事業者、国民それぞれの責務を明らかにし、各主体の取組を促進するための法律。

電力の負荷平準化

季節間や昼夜間で生じる電力需要の格差を縮小することにより、電力供給設備の運用の効率化を図り、省エネルギーや環境負荷の削減を進めること。

【マ】

マテリアルリサイクル

材料の性質は変えずに、そのまま素材として利用すること。

未利用エネルギー

都市内部、工場等における生活、業務、生産活動の結果として生じ、有効に回収されることなく環境に放出されている各種温度レベルの熱エネルギー、並びに自然に豊富に存在するもので、その活用が都市環境に対し生態学的に有意の影響を与えないと考えられる自然エネルギーをいう。

【ラ】

ライフライン

電気、水道、ガス、電話等、電線や管でつながれた生活に必要なインフラのことをいう。地震などの災害が発生時、一部が切断されると広範囲に影響が及び都市部などでは復旧に数週間の時間を要する場合がある。

【B】

B L 部品

財団法人ベターリビングが、品質、性能、価格、アフターサービス等が優れていると認定した住宅部品。

【N】

N E D O

新エネルギー産業技術総合開発機構。1980 年(昭和 55 年)10 月に石油代替エネルギーの総合開発を主業務とする「新エネルギー総合開発機構」として発足。その後、1988 年(昭和 63 年)「新エネルギー・産業技術総合開発機構」へ改組・拡充。石油代替エネルギーの開発を目指す政府の出資機関。

N E F

新エネルギー財団。電力、ガスなどのエネルギー供給企業や、新エネルギー関連企業等からの協賛の下に、昭和 55 年 9 月に設立された財団法人。